

## 独居認知症高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる 環境づくりのための研究 2021 年度報告書

特定非営利活動法人白十字在宅ボランティアの会 暮らしの保健室

〔2021 年度の計画〕

2019 年度、2020 年度での事例検討を集約し、地域生活の継続を可能にしている条件を全体的に考察し、「暮らしの保健室」を利用する独居認知症高齢者等が安全・安心に暮らし、尊厳のある地域生活を継続するための地域モデルを、図表等を用いて可視化させる。

---

〔2021 年度の報告〕

### ●2019 年度、2020 年度の実例検討の全体的考察

これまでの事例分析で見えてきたことをまとめると、独居認知症高齢者等が地域で暮らし続けられることに関して、暮らしの保健室が本人や地域に対して行ってきたことは、以下のようなことだといえる。

- 1) 認知症発症前からのお付き合い
- 2) 付かず離れず日常の中での身体の変化・出来事への気づき
- 3) 本人が持っている力を発揮できるような後押しと、健康不安が強い時の支え
- 4) 専門職が、医療も含めた暮らし全般の支えを組み立て、予測してつなげ、つながる

- 5) 非専門職ボランティアによる柔軟なサポート
- 6) 近隣住民や非専門職であるボランティアに対する専門職によるサポート

こうした活動が、認知症の人だけではなく誰でも利用できる、以下の基本機能を持った場で行われていることが功を奏していると考ええる。

**【暮らしの保健室の6つの機能】**

- 1) 暮らしや健康に関する「相談窓口」
- 2) 在宅医療や病気予防について「市民との学びの場」
- 3) 受け入れられる「安心な居場所」
- 4) 世代を超えてつながる「交流の場」
- 5) 医療や介護・福祉の「連携の場」
- 6) 地域ボランティアの「育成の場」

6つの機能について、本研究の目的の視点で考えると次のことが言える。

- 1) 相談窓口であることで、認知症のことだけでないさまざまな暮らしの中の困りごとを持った人が立ち寄ることができる。本人が気づかなくてもその困りごとが認知症によるものである場合もあり、もしくは、認知症になる前からつながることにもなる。
- 2) 地域の人が健康の知識を得られるだけでなく、目的がないと来られないという人も立ち寄ることができる。

2～4) 困りごとや相談したいことがなくても立ち寄れることで、認知症になる前からの付き合いができることもあれば、そこから付かず離れずの継続した関係にも発展する可能性もある。

3) 無機質さを避け明るく温かみのある居心地のよい物理的環境も、安心の大きな要素である。

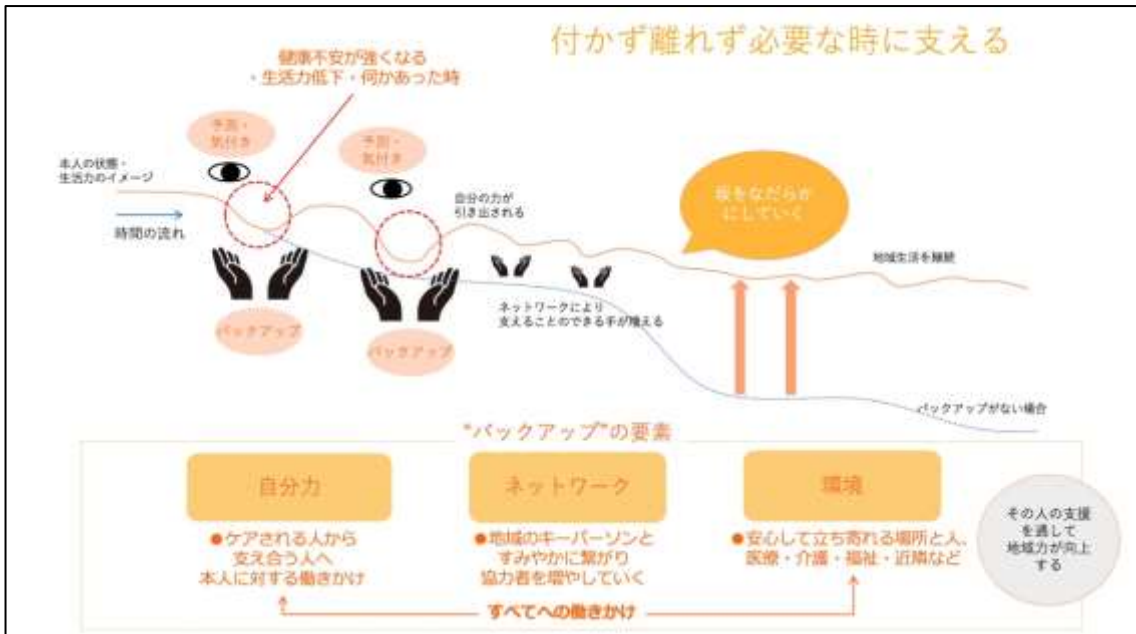
4) 世代にかかわらず交流ができることで、比較的若い世代の人たちも、年をとることや認知症になることについて考え理解につながる。

5) 地域の専門職にとっても、自身の関わるケースについて気軽に相談ができ、また、定期的な連携の勉強会があることで、専門職の輪ができ、いざという時に声をかけあいやすくなる。

6) 来室される方の日々の話し相手や、ご近所さんとしてのちょっとしたサポートのできるボランティアがおり、それぞれに力を発揮している。非専門職ならではのご近所さんのサポートは、つかず離れずの関係性構築につながっている。最初は利用者だった人もボランティアに参加するなど、ボランティアという形での居場所にもなりうる。

**●独居認知症高齢者等が安全・安心に暮らし、尊厳のある地域生活を継続するための地域モデル案**

以上述べてきた内容について、図を用いて可視化を試みる。



これらが、以下のような場を拠点に行われている



## ●今後に向けての補足

今年度までの事例の分析および考察では、暮らしの保健室のような場が、独居認知症高齢者等が安全・安心に暮らし、尊厳のある地域生活を継続することに寄与しているエビデンスまでは示し切れていない。

独居認知症高齢者等が地域で暮らし続けた事例の時系列の図や一つひとつの考察は、2019年度、2020年度の報告書にある通りである。補足資料として、実際に新宿の暮らしの保健室に寄せられた、独居認知症高齢者等に関する相談の内容等と簡単な考察を示す。これらが、他の自治体等で独居認知症高齢者等が安全・安心に暮らし、尊厳のある地域生活を継続することを目的に、なんらかの拠点を立ち上げる際のヒントになればと考える。

集計期間：2016年4月～2021年3月

スタッフ構成：保健師、看護師、管理栄養士、社会福祉士、ボランティア

立地：東京都新宿区の都営団地（約3300世帯、人口約5300人）の1階商店街

オープン時間：平日9時～17時

相談のほか、食事会や勉強会、ツボ教室、手芸、塗り絵などの会も開催。

### 【相談の量的特徴】

認知症に関する相談は、年間の相談件数の1～1.5割。

認知症に関する相談の約6割が、独居認知症高齢者等に関する相談であった。

6割のうち、本人からの相談は約半数であった。

※雑談も記録してある場合もあるが、ボランティアと何を話したかまでは記録がほとんどないため、限られた相談記録のデータからの抽出となった。

### 【相談の概要】

#### ①本人による相談

独居認知症高齢者等がどのような相談で来室したか、または本人が来室した際にどのような

なことを専門職と話したかをまとめると、以下のとおりである。

体調・心理面	59%
生活上の困りごと	16%
やりたいこと	10%
病院やクリニックについて	7%
機器の使い方、書類手続き	5%
薬について	3%

生活上の不便というよりも、体調や気分の変化で訪れる方が多い。医療職がいるため、そうしたことを話に来やすい特徴があると考えられる。それらをじっくり聞くことで、継続的な関係性が形成される。

生活上の困りごとについては、本人が困っていると口にせずとも、困難な状態で訪れた際の記録も含まれる（例：時間通りに行ったのに誰もいなかった、どこに行くのかわからなくなった、など）。それらに関して、ボランティアや地域の資源と一緒に対応している。

こんなことがしたい、もっとこうしたいという希望を話す人も多く、そこから役割や活動につなげることを行っている。

## ②離れて暮らす身内や近隣住民からの相談

離れて暮らす身内からの相談は、主に施設入所のための情報や介護のことであった。

一方、近隣の人は、「お金を持たずに買い物にきたがどうしたらよいか（一緒に来室）」「すごい勢いで向こうに歩いて行ったけれど大丈夫か」「辻褃の合わないことを話している（一緒に来室）」「庭先に立っていたが、どこに行くのかわからないと言っている（一緒に来室）」

「近隣の人から〇〇さんについて相談されどう答えていいか困っている（自治会の人）」など、心配してやって来ることが、本人からの生活上の困りごとの相談と同数程度見られる。

これらの周囲の心配を聞き、対応と一緒に考え、安心できるようサポートし力をつけていくことも、独居認知症高齢者等が安全・安心に暮らし、尊厳のある地域生活を継続することにつながると考えられる。

## ③地域の専門職や関連機関・施設との連携

地域の専門職や関連機関・施設との連携の記録は、本人からの相談件数と同数程度。特に本人の健康不安が大きくなった時、何か起きた時などに特に密なやりとりがなされていた。内容は、かかりつけ医や利用している介護サービス事業者と本人を交えて今後の話し合いといった、生活の方向性を左右することから、本人がやりたいことを実現するためのサポートに関する連絡、探し物や持ち物の取り違えに関することなどさまざまである。

デイサービスやヘルパー利用のない日の居場所として、また、かかりつけ医ではどうしても聞ききれない本人の話を聞くなど、フォーマルサービスで受け止めきれない部分に関する依頼もある。こうしたやりとりと協力の実績が積み上がり、制度の隙間に落ちてしまいがちな暮らしの中での困りごとを、地域のネットワークですくいあげるサポートにつながっている。個々の独居認知症高齢者等の支援の際に生まれたネットワークは、他の人のケースでも生かされている。

以上の結果と、2019年度～2020年度の事例分析からも、日々そこにあり続け、要所要所で支える場、暮らしの保健室のような機能・役割を持つ場の存在は、独居認知症高齢者等が安全・安心に暮らし、尊厳のある地域生活を継続することに少なからず寄与しているものと考えられる。

以上